

# 19世紀アメリカ公共図書館の成立の一側面

——レファレンス・サービス前史——

中 林 隆 明

はじめに

1. 19世紀後半のアメリカ
2. 19世紀後半のアメリカの図書館
3. マサチューセッツ州の社会と教育
4. ボストン公共図書館
5. エドワード・エヴァレット
6. ジョージ・ティクノア

おわりに

## はじめに

明治9年3月22日から翌10年1月10日まで、時の文部省を指揮した田中不二麿・文部大輔は米国に出張した。米国建国百年記念フィラデルフィア博覧会への出席が目的である。その時の出張報告書が「米国百年期博覧会教育報告」(文部省 明治10.1)で、アメリカの教育事情と共に、図書館の実状を初めて本格的に紹介したもの<sup>(1)</sup>として名高い。

ところで建国百年祭のあった1876年は、同時にアメリカ図書館史上、画期的な年でもあった。アメリカ図書館協会(American Library Association 略称 ALA)の発足、機関誌 American Library Journal(翌年9月 Library Journal と改称)の刊行、内務省教育局による最初の図書館白書(Public libraries in the United States of America; their history, condition, and management. Special report. Washington, U.S. Bureau of Education, 1876. 2 v.)

の編纂刊行、メルヴィル・デュイ(Melvil Dewey)の「十進分類法」の刊行などがそれて、今日に至るまで大きな影響力を持つ画期的な成果が一度に産み出された。マサチューセッツ州ウースター公共図書館(Free Public Library of Worcester)館長サミュエル・グリーン(Samuel Swett Green, 1837-1918)が、図書館による利用者への組織的な人的援助を提唱<sup>(2)</sup>したのもこの年のことであった。

小論の目的はレファレンス・サービス発生の前提となった19世紀中葉のアメリカを、経済・社会的側面から考察することである。その際併せて、時代の魁となったボストン公共図書館をその対象とした。

## 1. 19世紀後半のアメリカ

アメリカ合衆国憲法第1条第8項は議会に、「科学の進歩と有用なる 技芸を振興する」権限を与えている。しかし教育文化政策の実行者は州政府、地方自治体にある、との見解が一般的であった。為に連邦政府

自身によるその具体的施策はかなり遅れることとなった。図書館政策もその例外ではない。前述した田中不二麿の「教育報告」が言う如く、連邦政府が各州学校法の不統一を反省、教育統計、教育年報等の編纂を目的として、内務省内に教育局 (Bureau of Education) を設置したのは、1867年になってからのことである<sup>(3)</sup>。その結果初めてアメリカ全土の学校数、就学生徒数が判明、多大の成果を収めた。公教育を補足するものとして理解されていた図書館も、当然教育局の対象となり、全国図書館調査報告は前述の図書館白書の中に収録、フィラデルフィア博覧会に提出された。

ところで18世紀後半、イギリスで始まった産業革命は各国に大きな影響を与えたが、ここアメリカでは、1810年代ニューイングランドの木綿工業を中心に開始した。やがてニューヨーク、ペンシルベニアなど中部大西洋岸諸州、オハイオなど中西部諸州の鉄鋼業に波及拡大し、50～60年代に完了した。しかし19世紀前半の産業革命の中心は、北東部、いわゆる東部諸州にはば限定されていた<sup>(4)</sup>。1825年ニューヨーク州のユリー運河が開通、運河沿いのバッファロー、シラキュースなどの新興都市が発展、併せてマサチューセッツ州を中心とするニューイングランド地方が飛躍的發展を遂げた。この運河時代から30年代以降の鉄道時代の開幕で、アパラチア山脈以西の中部地域が東部諸州と直接結び付くこととなる。繊維工業を中心とした消費財生産部門と、鉄・機械など生産財生産部門を抱える東部に、大きな市場を開放する結果となった。その為40年代東部の人口集中と都市化現象は、目をみはるものがあつた。因に1840年のニューイングランドが産出した綿製品は、全国生産額4,600万ドル中70パーセン

トを占め、これにニューヨーク、ペンシルベニア両州を加えると、東部諸州は全国の実に88パーセントに達する<sup>(5)</sup>。

1850年以降、鉄道の西部延長に伴い人口は拡散、ミシシッピ流域の開発が進展する。為に都市化現象は若干緩和したものの、次の60年代と80年代は、40年代に次ぐ都市化の波が渡来する。70年代は73年の経済恐慌とその後の景気停滞により、一時的現象ではあつたが農村人口が回復した<sup>(6)</sup>。

都市人口の伸びは著しく、60年代に入るとまもなく20パーセント、80年代30パーセント、それぞれ総人口中占めるに至る。農村人口を凌駕したのは、恐らく1910年代末<sup>(7)</sup>のことと思われる。農村を中核としたアメリカ社会が、南北戦争(1861～65)以後都市中心の社会に変容、ここに都市独自の機能を持つ文化・社会的組織の誕生が見られるに至つた。公共図書館設立が19世紀後半に始まつたのは、上述の如くアメリカ資本主義の急速な発展、工業化社会への脱皮と都市の発達を受けてのことである。その中でいわゆる東部、就中マサチューセッツ州の占める地位は、また極めて重要なものがある。

## 2. 19世紀後半のアメリカの図書館

1865年南北戦争が終わり失職したジョゼフ・ピューリッツァー (Joseph Pulitzer, 1847-1911) が、中西部ミズーリ州セントルイスにやって来た。このハンガリー生れのユダヤ系ドイツ人が、ドイツ系移民の多く住むこの都市で、新聞王となるべく自己研修の場に利用したのが、セントルイス商業図書館(1846年創立、当時約15,000冊所蔵)である<sup>(8)</sup>。商業図書館は会員制で、

第1表 アメリカの図書館(所蔵冊数1,000冊以上)

	1875		1885		1891		1880センサス 人 口
	館 数	所蔵冊数	館 数	所蔵冊数	館 数	所蔵冊数	
全 国	2,033 (100)	11,447,214 (100)**	2,987 (100)**	19,060,074 (100)	3,803 (100)	31,167,354 (100)	50,155,783 (100)**
東 部	1,121 (55)	6,701,052 (59)	1,543 (52)	10,388,224 (55)	1,913 (50)	16,605,286 (53)	14,507,407 (29)
北 部 中 央 部	483 (24)	2,032,147 (18)	813 (27)	4,081,306 (21)	1,099 (29)	7,350,425 (24)	17,364,111 (35)
*南部大西洋岸	225 (11)	1,776,208 (16)	289 (10)	2,796,068 (15)	339 (9)	4,276,894 (14)	7,597,197 (15)
南 部 中 央 部	136 (7)	571,878 (5)	201 (7)	844,244 (4)	254 (7)	1,341,708 (4)	8,919,371 (18)
西 部	68 (3)	365,929 (3)	141 (5)	950,232 (5)	198 (5)	1,593,041 (5)	1,767,697 (4)

\* ワシントン・コロンビア地区を含む。

\*\* 端数は4捨5入による。

1875は米国図書館白書 p.793~96 から算出。

1885と1891は U.S. Bureau of Education: Statistics of public libraries in the U.S. and Canada. Washington, 1893. p. 9~10, 12 から算出。

1875年当時、入会金2ドル、年会費3ドル、閲覧時間は午前10時(夏は9時)から午後10時までだった(日曜開館の開始は1872年)。

19世紀中葉から、公共、学校、教会、職工、商業、大学、アセニウム(文芸学術協会)など各種の図書館が一斉に花開いたが、全国の実態が明らかになったのは、前述の如く1867年の教育局設置とそれによる調査以後である。先ず最初の図書館調査があった1875年について、85年と91年調査を対比しながら眺めてみたい(第1表)。

この表で見ると、最先進地域の東北部の比重が人口に比して大きく、全米比図書館数、所蔵冊数ともに半数強を占めていること、イリノイ、オハイオなどを抱える北部中央部諸州の図書館数、所蔵冊数は東部諸州の減少傾向と逆に、その分増大しつつあること、南部諸州は大西洋岸、中央部を含めて停滞、もしくは減少気味、西部(含・

山岳地帯)諸州は、カリフォルニア州の躍進で若干増加傾向が窺えること、などがわかる。若干低下しつつあるとは言え、東部諸州の蓄積が巨大で、その政治経済力が図書館数、蔵書量にも大きく反映している。また北部中央部諸州の躍進ぶりは、南部諸州と極めて対照的で、当時の人口移動とそれに対応したシカゴ、セントルイス、クリーブランドなど大都市の急成長、経済、文化など各方面での活発な活動と軌を一にしている。

次に1875年図書館白書に収録された、500冊以上所蔵する2,958館(A)と、報告書を提出した3,682館中、創立年のはっきりしている3,000館(B)について、地域別に眺めてみる(第2表)。

表によると、1875年時点に存在する図書館のうち、実に75パーセント(2,240館)が50~75年に、18パーセント(551館)が25~50年に、6パーセント(179館)が1800

第2表 アメリカの図書館と創立年代(1875年現在)

地 域	㉔ 1875				㉕ 創 立 年 代									
	館 数		所 蔵 冊 数		1775~ 1800		1800~25		1825~50		1850~75		計	
ニューイングランド	724	24	3,366,775	28	18	60	69	39	126	23	502	22	715	24
中部大西洋岸	873	29	3,640,790	30	5	17	69	39	190	34	601	27	865	29
北 東 中 央 部	556	19	1,674,466	14	—	—	9	5	102	19	456	20	567	19
北 西 中 央 部	188	6	525,872	4	—	—	1	1	19	3	189	8	209	7
南部大西洋岸	300	10	1,823,225	15	7	23	21	12	73	13	204	9	305	10
南 東 中 央 部	153	5	422,069	4	—	—	9	5	31	6	119	5	159	5
南 西 中 央 部	58	2	196,305	2	—	—	1	1	8	1	61	3	70	2
山 地 部	24	1	53,982	0	—	—	—	—	—	—	30	1	30	1
太 平 洋 岸	82	3	336,240	3	—	—	—	—	2	0	78	3	80	3
計	2,958(100)		12,039,724 (100)		30(100)		179(100)		551(100)		2,240 (100)		3,000 (100)	

㉔ 所蔵冊数500冊以上の図書館  
米国図書館白書 p. 793~96

㉕ 同 上 書 p. 779~91

~25年に設立、建国初期の1775~1800年がわずかに1パーセントを占めるのみである。つまり1850年以降に各種の図書館が急速に普及したことを明示する。特に1825年開通したエリー運河で、北部中央部がニューヨークなど中部大西洋岸諸州と結合、共に大発展したこと、南部大西洋岸諸州の中、ワシントン・コロンビア地区、メリーランドの伸長が著しいこと、1848年カリフォルニア州のゴールド・ラッシュが示す如く、人口移動で西部が大変貌を遂げつつあったが、未だ19世紀は比重が小さいこと、が看取される。成長著しい中部大西洋岸諸州や北部中央部諸州に対し、やや停滞気味のニューイングランドが所蔵冊数では伝統の力か、ほぼ匹敵していたこともわかる。

### 3. マサチューセッツ州の社会と教育

明治9年(1876)フィラデルフィア博覧会に出張した田中不二麿は、明治4~6年

にも文部省理事官として、岩倉特命全権大使一行と共に渡米した。当時マサチューセッツ州にあり、アマスト大学卒業後同州アンドーヴァー神学校在学中の新島襄は、明治5年(1872)3月ワシントンで田中に面会、以後米国、欧州の教育事情視察に従い、彼の復命書草案の執筆まで手伝った<sup>(9)</sup>。

因に新島はマサチューセッツ州に1865年から74年まで滞在したが、その頃の同州日本人居住者を同州センサス(1875)、全米センサス(1870, 1880)で見ると次の如くである。1870年(明治3年)と75年(同8年)は10名、80年(同13年)は8名で<sup>(10)</sup>、主にハーヴァード大学、アマスト大学などへの留学生である<sup>(11)</sup>。これは教育先進地として同州が日本人に強く認識されていたことの証左であろう。

ところで図書館設置の前提には、教育、それも普通教育の普及が必要である。読者は識字率向上があって初めて可能となるからだ。全米で最も早く就学義務が立法化されたのがマサチューセッツ州で、1852年、奇

第3表 マサチューセッツ州の文盲率 (1875年)

	マサチューセッツ州	ポ ス ト ン	ウ ー ス タ ー
総 人 口	1,651,912	341,919	49,317
文 盲 (%)	104,513 (6.3)	25,215 (7.4)	4,250 (8.6)
米 国・生	1,233,008	211,552	35,955
文 盲 (%)	12,150 (1.0)	1,569 (0.7)	336 (0.9)
外 国・生	418,904	117,005	13,362
文 盲 (%)	92,363 (22.0)	23,646 (20.2)	3,914 (29.3)

(Census of Mass. 1875, v. 1, p. 273~84, 645~67)

但し、比率計算は筆者

くもポストン公共図書館発足と同年のことであった。60年代は、首都ワシントンとヴァーモント州が続き、70年代に14州、80年代10州、90年代7州、最後まで残されたハワイや南部諸州に波及したのは今世紀のことに属する。

一方公立ハイスクール設置もマサチューセッツ州が最初で、いわゆる「マサチューセッツ1827年法」制定に始まる。これより先、既に1821年ポストン・イングリッシュ・ハイスクールが、24年にはウースター（ポストンの西60キロメートルにある都市）に公立ハイスクールが誕生した。一般に70~90年は公立ハイスクールの成長発展期で、以後それが支配的となった。

もっとも公立学校の生徒出席率は余り向上せず、マサチューセッツ州でも5~15歳のそれは50パーセント強、1876年で65パーセント程度に過ぎない。義務教育の実施状況は東部が最も良く、中部がこれに次ぎ、南部が最も遅れている<sup>(12)</sup>。先に挙げた図書館設置数、所蔵冊数の統計に極めてよく符合する。

ところで同州の事情について、明治9年

(1876)の田中「教育報告」(巻1 16丁)では次の如く伝える。

本州ハ土地甚タ広カラス。人口纔カニ165万1912人ナレトモ、中小学ニ在ル生徒30万6776名。其外2箇ノ専門諸科大学校、7箇ノ大学校、6箇ノ師範学校又ハ夜学校、唎院、盲院、改良院、私塾等ニ在ル者数万ヲ以テ数ヘ、全州中学ニ就カサル者甚タ稀ナリ。其教育ノ盛ンナル、米国中推テ第一トス。

今ここで、マサチューセッツ州の文化水準を文盲の対人口比で眺めてみる。これに州都で代表的文化都市ポストン、及び最初のレファレンス・ワーク提唱者グリーン館長の居たウースターの2市を参考に挙げる(第3表)。

上記の表で言う文盲とは、読むこと、書くことのどちらか、又は共に出来ない者を指す。マサチューセッツ州の文盲を1880年の全米センサスで見ると<sup>(13)</sup>、10歳以上で文字の読めない者が5.3パーセント(全米平均13.4パーセント)、書けない者6.5パーセ

ント(同17.0パーセント)、21歳以上の白人で書けない者7.8パーセント(同9.4パーセント)と比率は低く、教育水準は上位グループに属する。州人口165万人のうち42万人と、25パーセントを占める外国移民で、読み書き能力を欠く者が、実に22パーセントを占める。さすがに教育州だけあって、アメリカ生まれのそれは1パーセントと少ない。そこで移民の母国を観察したのが第4表である。

表で見ると、アイルランド移民が移民総数に占める比率は42万人中23万人強、約56パーセントと、最大の比重を持つ。うち30パーセント近くが、英語の読み書き能力を欠くこと、男性に比べ女性のそれが大きく劣ることも特徴的である。アイルランドからの大量移民は、有名な1840年代の馬

鈴薯凶作による大飢饉が直接の原因となった。1847年から54年の8年間、アイルランドだけで約120万もの移民が渡米している。因に40年代の欧州移民は140万人弱、50年代260万人強である<sup>(14)</sup>。かかる移民の同化政策の中で、教育の果たす役割は極めて大きい。学校教育、それも公立学校の設置による無償強制教育制度の普及が、前述の如くこの頃から始まったのも故なしとしない。同時に無償の公立図書館設置運動がこれに付随する形で起ったのも、このような背景の下で十分理解できよう。その意味でアメリカ最初の本格的な無償公共図書館である<sup>(15)</sup>、ボストン公共図書館(Boston Public Library)の設立の経緯をここで見てみたい。

第4表 マサチューセッツ州移民の文盲と主要出生地 (1875年)

出生地	(男) 移民数 (女)		(男) 文盲 (%) (女)	
イギリス	49,139		2,884( 5.9)	
	25,368	23,771	967( 3.8)	1,917( 8.1)
アイルランド	234,556		67,164(28.6)	
	103,419	131,137	23,523(22.7)	43,641(33.3)
スコットランド	12,816		486( 3.8)	
	6,323	6,493	129( 2.0)	357( 5.5)
ウェールズ	596		33( 5.5)	
	315	281	15( 4.8)	18( 6.4)
カナダ	86,022		17,537(20.4)	
	39,880	46,142	8,546(21.4)	8,991(19.5)
フランス	2,229		179( 8.0)	
	1,346	883	90( 6.7)	89(10.0)
ドイツ	17,539		658( 3.8)	
	9,918	7,621	237( 2.4)	421( 5.5)

(Census of Mass. 1875, v. 1, p. 339, 667)  
但し、比率計算は筆者

#### 4. ボストン公共図書館

1848年3月18日 マサチューセッツ州議会は、「ボストン市の公共図書館設立と、その維持運営に年5,000ドルを限度とする財政支出」を承認する、との法律案を議決した。これを受けてボストン市議会は、翌4月3日日本法律の採択を決議する。因にアメリカで、その自治体が図書館設置に、税の使用を許可する法律を制定したのは、ニューハンプシャー州が最初である(1849年)。またマサチューセッツ州がこれに遅れること22か月で、州内の全自治体に設置許可法を制定する(1851年)。

ところでボストン公共図書館は、フランスの腹話術師で俳優のヴァトマル(Nicholas Marie Alexandre Vattemare)が、41年4月ボストンを訪問、ボストン・パリ間の資料の国際交換を申し入れ、その受入れ機関として公共図書館設立を提唱したことに始まる。事実、設立後の49年4月、早速ヴァトマルを通じてパリ市から、統計資料を中心とした図書<sup>(16)</sup>の寄贈を受けた<sup>(16)</sup>。

54年3月20日同館は、時の市長シーヴァー(Benjamin Seaver)の尽力で開館、同年5月2日館外貸出を開始した。当時のデータを見ると、この5月から5か月半の間に、登録者数6,590名、館外貸出35,389冊、紛失図書1冊との報告がある<sup>(17)</sup>。因に1850年全米センサスによると、ボストン市の人口136,881人、60年同センサスで177,840人。従って同館登録者数は全住民の約5パーセントと言うことになる<sup>(18)</sup>。

これより先、当時のボストン市長ビゲロー(John P. Bigelow)は、エドワード・エヴァレット(後述)から一つの書簡(1850年8月7日付)を受け取った。その中でエヴァレットは、1825年から10年間の連邦下

院議員、それに続く州知事<sup>(19)</sup>在任中集めた公文書約1,000冊の寄贈を申し入れ、更に次の如く述べる。

「図書館は他者<sup>よその</sup>が見物する名所や、怠け者の休憩場所<sup>(20)</sup>であってはなりません。むしろ精神向上を熱心に望む男女の静かな避難所であるべきです。このような図書館こそ、ボストン繁栄の基となる公教育制度完成に貢献するでありましょう」<sup>(19)</sup>

更に彼は寄贈を申し出たコレクション目録に添え、要約次の如き書簡を市長に宛てた(51年6月7日付)<sup>(20)</sup>。

ボストン市の教育予算はヨーロッパの同規模の都市に比べて遜色がないこと、この秀れた初等教育の成果も事後の対策が伴わねば効果が半減すること、自発的な学習・調査に必要な図書の提供が望ましいこと、かくして図書を通じて時代、国を越えて秀れた先人の思想に接し、自己の啓発に役立つこと

などを力説、これに続けてかく言う。

学校教育終了後の、広義の教育を担う図書館のような公共施設を持たないことは、我ボストンの恥辱ではありますまいか。青年の職業が何であれ、関心ある主題の調査に必要な図書を、一体どこで利用できませんか。厳密な意味で公共図書館がこのボストンにはありません。勿論ボストン・アセニウム(芸芸学術協会)その他会員組織の図書館は存在します。しかし本を買うゆとりのない大多数の青年にとりましては、無縁のものであります。

この意味で、芸術、科学の各分野の図書を備え、広く市民に対して相談や研究

のために門戸を四六時中開けて置く、そのような公共図書館が是非とも必要であります。そうすれば、私達のすばらしい公教育制度を完全なものにする上でも、且つまた現在在学中には存在しても、卒業後は消滅してしまう知識獲得の特権の平等性を、生涯にわたり、ある程度保持して行く上で効果を挙げ得ると思えます。

このようにエヴァレットは、社会教育機関としての公共図書館の役割、就中学校教育終了後の青年層に重大な関心を示し、自己啓発と自発的学習の場としての図書館に注目した。かくしてできたボストン公共図書館は、1852年10月市議会が承認した同館管理規則により運営された。実際の管理運営は理事会 (Board of Trustees) が当たり、エヴァレットが理事長に就任した。彼と共に選ばれた市民代表の理事は次の4人である。ジョージ・ティクノア、前市長ビゲロー、医者で郷土史家 (のち市長となる) シャートレフ (Nathaniel B. Shurtleff, 1810-74)、文化人で座談の名手アプルトン (Thomas G. Appleton, 1812-84) である。ここで特に館創立の中心人物エヴァレットとティクノアについて、簡単にその人物を紹介しよう。

## 5. エドワード・エヴァレット (Edward Everett, 1794. 4-1865. 1)

彼は1794年4月11日、マサチューセッツ州ドーチェスター (1869年ボストンに合併) で牧師の家に生まれた。1811年ハーヴァード・カレッジを最年少ながら首席で卒業。14年同大学神学部を終えた後、当時ボスト

ンで最も勢力のあったブラトル街教会牧師に招かれた。翌年母校が新設したギリシア文学教授に招請され、欧州研修に出発。17年アメリカ人として初めて、ドイツのゲッティンゲン大学から学位を授与され、更に2年間の旅行を経て19年教壇に立つ。傍ら当時アメリカ・ナショナリズムの象徴的存在だった、ノース・アメリカン・レビュー誌 (1815年創刊) 編集長として活躍。22年ボストンの大富豪ブルックス (Peter C. Brooks) の娘を妻に迎え、経済的基盤を固めた。なお南北戦争時、駐英公使としてイギリスの外交的中立確保に貢献した外交官チャールズ・アダムズ (彼の祖父は第2代、父は第6代の各大統領) は義弟に当たる。

ところでアメリカ・ルネッサンス最大の思想家ラルフ・ウォルド・エマソン (Ralph Waldo Emerson, 1803-82) は、彼の著作の中で次の如く言う。

「師エヴァレットはヨーロッパ、就中ドイツの秀れた学問的成果を祖国にもたらし、その豊かな学殖は青年達を魅了し、アテネのペリクレスに比せられた。また端正な容姿と雄弁は比類無く、彼の語る言葉はそのまま当時のニューイングランドの流行となった」と<sup>(21)</sup>。

彼の自然に備わった演技力、洗練された言葉、音楽的な声の調子、いずれも聴衆を引き付けずにはおかなかつた。24年8月ハーヴァードで、独立戦争を助けたラファイエットを前に行った名演説は、以後中央政界で活躍する契機となった程だ。最も有名な大演説は1863年のゲッティスバーグでのそれで、後に続く歴史的なリンカンの演説がその為影を薄くした、と言われる<sup>(22)</sup>。

アメリカの義務教育制度の先駆となったのは前述の如く、1852年マサチューセッツ州

義務教育法である。これは公教育運動の強力な指導者ホレース・マン(Horace Mann, 1796-1859)の努力による。州知事(1836~39)として全米に先がけて最初の州教育委員会を創設、その彼を初代教育長に招いたのが外ならぬエヴァレットであった。

その後エヴァレットは駐英全権公使、ハーヴァード大学総長を経て、52年12月から翌年3月までホイッグ党出身大統領ミラード・フィルモアの下で國務長官を勤めた。これは友人で北部の大政治家ダニエル・ウェブスター(Daniel Webster, 1782-1852)の後を襲ったものである。次いで上院議員となり、1860年には立憲統一党の副大統領候補に指名された。結局彼は義弟チャールズ・アダムズの言う「女性的な臆病」の為、政治経済的背景に恵まれ親友ウェブスターの後継者と目されていたにも拘らず、南北戦争期の怒濤に呑み込まれてしまう。穏健な反奴隷主義者の彼は、戦争中は合衆国統一を訴えて北部地域の遊説に活躍したが<sup>(24)</sup>。

ボストン公共図書館理事長に在職した1852年から64年は、晩年の58歳から70歳の時に当たり、奴隷制度をめぐる南北対立の中で、比較的短期の中央政界での活躍はさんだ時期と言える。その際かつてのホレース・マンの任命に見られる如く、公教育の普及に理解を示し、公共図書館の社会的役割を高く評価していたことは、先の50年8月の市長宛書簡にも充分窺えよう。

## 6. ジョージ・ティクノア (George Ticknor, 1791. 8-1871. 1)

「公共図書館は公教育制度を完全なものとする上で力を発揮しよう」との見解は、

1852年1月1日ボストン市議会提出の公共図書館合同常任委員会 (Joint Standing Committee on the Public Library) 報告にも見られる。その中で、アイルランドを中心とする移民労働者の大量の流入、それも道徳、教養に劣る住民の増加、「無知の流入」に対する処方箋が求められている。その為の大衆教育の重要な機関として、全住民を対象とする図書館の設立を勧告する<sup>(24)</sup>。1875年当時のデータであるが、マサチューセッツ州アイルランド移民の文盲率は、約30パーセント(第4表参照)と外国生まれの住民では群を抜く。因に1960年センサスによると、同州人口約515万人、同年のアイルランド系を中心とするカトリック教徒261.5万人、(World Almanac 1962)、州人口中51パーセントと、全米比率22パーセントを大幅に上回っている<sup>(25)</sup>。

40年代のアイルランド食糧危機による新移民アイルランド人のアメリカ社会への同化問題は、当時のボストン社会の重大関心事であった。それだけにティクノアは積極的に図書館の大衆化を押し進め、道徳若くは知的レベルの向上に有効な話題作は、多数の人々が同時に利用出来るよう、複本を購入すべきことを主唱した。彼の公共図書館観は、友人エヴァレットの協力を得て作成した市議会への報告書<sup>(26)</sup>(1852年7月6日提出)によく反映している。

まず図書館設置理由として、ボストン市の教育制度上必須の機関であること、図書の利用を通して公立学校教育を補足すること、更に卒業後も知識獲得に努める上で特に必要なこと、公費負担による無料公開制の公共図書館<sup>(27)</sup>が是非とも必要で、その結果初めて広く一般利用が可能となること等、公共図書館の原点を明快に説き、その後の図書館思想に大きな影響を与えた。

ところでジョージ・ティクノアは、教師を父母に持ち、一人息子としてその愛情を独占した。10歳になる前にダートマス大学入学資格を得た程の神童であった。1807年16歳で同大学を卒業（因にダニエル・ウェブスターも同窓）、直ちに法曹界に身を投じた。後転じて欧州に留学(1815)、ハーヴァード大学言語・文学（フランス・スペイン担当）教授に招かれ、19年奉職する。当時ヨーロッパは、ナポレオン戦争後の、比較的平和で保守的雰囲気にあったが、その中であって彼は、フンボルト、ゲーテ、バイロン、スコット、ワーズワース、シャトープリアン、スタール夫人など広く学界、文学界の名士と交わった。

エヴァレットとは留学途上運命的出会いをし忽ち意気投合、以後長く行動を共にすることになった。18世紀以来ドイツ学界で指導的位置を占めるゲッチェンゲン大学にも、同時期留学した。

ハーヴァード大学教授時代、旧態依然たる教授法に失望、各種の改革に乗り出す。カレッジ制を学科主体に再編成することもその一つで、妻の甥で総長チャールズ・エリオットの支援を得て推進した。大学が地域社会教育にもっと積極的に対応すべし、との見解もその頃抱いたものであろう。1835年大学を辞任し著述に専念、ついに49年3巻から成るスペイン文学史（History of Spanish literature）を完成、以後の人生はこの補訂に捧げることになる。本書は内外から好評を得、スペイン、ドイツ、フランス各国でも翻訳された。

50年5月「緋文字」の作者ナサニエル・ホーソン（Nathaniel Hawthorne, 1804-64）が、ボストン・アセニアムの館長フォルサム（Charles Folsom, 1794-1872）の案内で、ボストンの一等地にある豪邸に

彼を訪ねた。その時の印象を一種の畏敬の念を以てて日記に記している<sup>(28)</sup>。公共の建築物に遜色のない大邸宅に住む、ボストンの誇る大蔵書家<sup>(29)</sup>として、ティクノアの名はつとに有名であった。

これより先、彼はボストン・アセニアムの理事として、ボストン市内の全図書館を統合し、全住民が自由に閲覧できる体制をつくるよう提案している。1826年2月2日付ダニエル・ウェブスター宛書簡にも、以前留学したゲッチェンゲン大学の例を引いて、上記の事を主張する<sup>(30)</sup>。時あたかもニューイングランドを中心に文化講演会が盛んで、特に1830年から50年にかけて、その傾向が著しかった<sup>(31)</sup>。思想家エマソン、イギリスの小説家ディッケンズ（42年訪米）やサッカー（52年訪米）、奴隷廃止運動家ガリソンなども、その講師として多数の聴衆を集めた。

ティクノアの教育への関心は父に由来する。彼の父は同じダートマス大学を卒業（1783）後教育に従事、のち実業界に転進（1795）、産をなした。その間も教育問題に積極的関心を示し、1805年には7歳未満の児童を対象とする無償学校を設置、経済的理由で初等教育すら受けられない家庭にも教育機会を与えようとした。文盲の減少もその重要なねらいだった。そのような努力の結果、18年最初の小学校をボストン（当時は町、22年市制施行）は設置するに至る<sup>(32)</sup>。

19世紀アメリカの学術・文化都市ボストンを指導したのは、ボストン・アセニアムを牙城とする文化人グループであった。彼等は同時に、ノース・アメリカン・レビュー誌（エヴァレットの項参照）の同人達でもある。その頂点にあるのがティクノアとエヴァレットで、両者共に富裕な実業家を

義父に持ち、各種の文化・教育活動を続ける経済的ゆとりを持ち合わせていた。教育経歴が共通することは先に触れた如くである。唯、後者が中央政界に出て活躍したのに対し、前者が終始ボストンに居を構え、文化・教育面の活動に従事した点が異なるが。

公共図書館の設立も、ある意味で、移民など新市民激増によるそれまでの安定した社会の崩壊、あるいは質の低下を恐れた市民上層部の本能的防禦策とも理解できよう。同時にそれまでは国内出版物も少なく、出版資料を必要とする特定の資産家、グループが主としてヨーロッパから入手する程度で間に合っていた。しかしアメリカ独自の文化が発達、同時に出版文化が繁栄して来るに伴い、個人や特定グループの手に余るようになり、公共図書館をつくりその組織的対応を余儀なくさせたのだ、とも言える。ここで19世紀前半期の出版点数を、小説について見ると、次の如くである。

第5表 アメリカ小説出版統計 (1770～1850) (単位 タイトル数)

1770～79	1	1830～39	290
1780～89	3	1840～49	765
1790～99	33	1850	90
1800～09	25	刊年不明	14
1810～19	28		
1820～29	128	合計	1,377

(A statistical survey of American fiction, 1774-1850, by L.H. Wright)<sup>(33)</sup>

この表で見ると、小説と言う特定分野であるが、建国以来ほぼ一貫して出版点数が増大、経済的發展のみならず教育・文化の向上に見合っている。その結果一般大衆の最も需要がある文学、特に小説類の出版量も当然増大する。特に1820年代は前の10年

代に比べ4.6倍増、30年代は前期比2.3倍、40年代は前期比2.6倍それぞれ増加、読書階層の拡充が明瞭に窺える。ボストンを始め、ニューイングランド地方の図書館普及もかかる背景の下で理解できる。

## おわりに

ボストン公共図書館長は、1852年エドワード・ケーペン (Edward Capen, 1821.10-1901.10)<sup>(34)</sup> がライブラリアンとして任命され74年まで在職した。その間1858年から68年がジュエット (Charles C. Jewett, 1816.6-8.1)<sup>(35)</sup>、更に同年から77年までウィンザー (Justin Winsor, 1831.1-97.10)<sup>(36)</sup> がそれぞれ特別に設けられたスーパーインテンドント (Superintendent) の地位に就き館長の職務を遂行、その間ケーペンは事実上閲覧担当主任の地位にあった<sup>(37)</sup>。ジュエットは1853年ニューヨークで開催されたアメリカ最初の図書館人大会 (Librarian's Convention)<sup>(38)</sup> に、スミソニアン・インスティテューションの図書館長として出席、国立図書館構想を展開、会議をリードした。しかしスミソニアンとの長官と対立、辞任、やがてボストン公共図書館のスーパーインテンドントに就任した。途中で倒れた後を、理事のウィンザーが襲う。1876年フィラデルフィア図書館大会で結成されたアメリカ図書館協会 (ALA) 初代会長となり、ミルウォーキーの第8回大会 (1886) で、ウィリアム・プールに代わるまでその地位にあった。

1895年から99年同館長を勤めたハーバート・パトナム (Herbert Putnam, 1861-1955) が、議会図書館 (LC) 館長に招かれ、以後1939年まで在職した。今日の LC

の基礎を築いた人として有名である。いずれにしても以上の事実は、同館がアメリカ図書館界を常にリードするものとして、期待され、またそれに応えてきたことを示している。

今日アメリカ大学図書館を中心に、全国収集整理計画(NPAC)があり、LCが中心となって世界中の主要出版物の収集に努めているが、同館も積極的にこれに参加している。PL 480 中東プロジェクトにも参加し、中東諸国の出版図書資料を受け入れているが、大学図書館以外の機関として、かかるプロジェクトに入っているのは、他にニューヨーク公共図書館くらいで、その点でも正しく学術図書館たるの性格を端なくも明示するものと言えよう。これはボストン公共図書館設立運動に加わったボストン文化人達が、大衆の大学、つまり社会教育機関として期待したことに併せて、文化人の為の図書館、即ち研究調査図書館の機能を課したことが、今日見事に結実したもので、と言える。

#### 注

- (1) 同書巻3, 20~26丁「書籍館」の項  
 (2) Green, Samuel Swett: Personal relations between libraries and readers. American Library Journal 1 (2・3) Nov. 1876, p. 74-81.

なお田中不二麿と書籍館の関係については、拙稿「東京書籍館の成立と田中不二麿」図書館と出版文化 弥吉光長先生喜寿記念論文集(東京 1977) p. 105~24. を参照されたい。

- (3) 同書巻1, 8~9丁, 但し「教育寮」とあり。  
 (4) 鈴木圭介編「アメリカ経済史」東大出版会 1980 (c. 1972) p. 250.  
 (5) 清水博編「アメリカ史」(新版)山川出版社 1976 (c. 1969) p. 139.  
 1860年のそれを上掲の鈴木「アメリカ経済

史」p. 232の「木綿工業の地域的分布」で見ると、ニューイングランドが69%で、ペンシルベニアなど中部大西洋諸州を含めると実に92%を占める。なおマサチューセッツ州は全国の3分の1。

- (6) Weber, A.F.: The growth of cities in the 19th century. Ithaca, Cornell University Press, 1963 (c. 1899) p. 24.

(7)

都市と農村の人口  
 (人口 2,500 以上)

	都市	(%)	農村	(%)
1790	201,655	5.1	3,727,559	94.9
1800	322,371	6.1	4,986,112	93.9
1810	525,439	7.3	6,714,422	92.7
1820	693,255	7.2	8,945,198	92.8
1830	1,127,247	8.8	11,738,773	91.2
1840	1,845,055	10.8	15,224,398	89.2
1850	3,543,716	15.3	19,648,160	84.7
1860	6,216,518	19.8	25,226,803	80.2
1870	9,902,361	25.7	28,656,010	74.3
1880	14,129,735	28.2	36,026,048	71.8
1890	22,106,265	35.1	40,841,449	64.9
1900	30,159,921	39.7	45,834,654	60.3
1910	41,998,932	45.7	49,973,334	54.3
1920	54,157,973	51.2	51,552,647	48.8
1930	68,954,823	56.2	53,820,223	43.8
1940	74,423,702	56.5	57,245,573	43.5
1950	96,467,686	63.5	54,229,675	36.5

U.S. Bureau of the Census: Historical statistics of the United States, colonial times to 1957. Washington, D.C., 1960. p. 14 から作成

- (8) Noble, Iris: 世界の新聞王—ジョゼフ・ピューリッツァー アイリス・ノーブル著 佐藤亮一訳 (世界の人間像 5 角川書店 昭和36) p. 33~39.  
 図書館白書 p. 977~81 (所蔵冊数については p. 766~67)  
 (9) 「理事功程」(文部省 明治6~8 15冊複製版: 臨川書店 昭和49)  
 「改訂増補新島襄先生詳年譜」(同志社 昭和34) p. 69~85  
 (10) U.S. Census Office: Compendium of the

10th census (June 1, 1880) Washington, Gov't Print. Off., 1883. pt. 1, p. 354.

Massachusetts. Bureau of Statistics of Labor: The census of Massachusetts 1875. Boston, 1876. v. 1, p. 334.

(11) 「男爵目賀田種太郎」(故目賀田男爵伝記編纂会編刊 昭和13) p. 26 には、明治3年10月当時ボストンの留学生として、佐土原侯世子島津又之進、薩藩吉田彦磨、佐土原藩平山太郎、熊本藩林源助、同藩津田亀太郎、筑前藩井上六三郎、同藩本間英一郎の7名が挙げている(西村正守氏の教示による)。なお渡辺実「近代日本海外留学生史」上(講談社 昭和52) p. 251 にも同様の記述がある。

(12) 世界教育史研究会「世界教育史大系17(アメリカ教育史1)」(講談社 昭和50) p. 154~230.

(13) 同書 pt. 2, p. 1645, 49.

(14) U.S. Bureau of the Census: Historical statistics of the U.S. colonial times to 1957. Washington, D.C., 1961. p. 57.

(15) 一般には1803年ボストンの書籍出版販売業者キャレブ・ビンガム(Caleb Bingham)の寄贈により、コネチカット州ソールズベリーの開設したビンガム児童図書館、更に27年のマサチューセッツ州レキシントンの児童図書館、33年ニューハンプシャー州ビーターボローの町立図書館のケースが、アメリカ公共図書館史の最初のページを飾るものとして知られている。詳しくは次を参照されたい。

Shera, Jesse H.: Foundations of the public library; the origins of the public library movement in New England. 1629—1855. Hamden, Conn., Shoe String Press, 1974 (c. 1949) p. 158~69.

(16) Wadlin, Horace G.: The Public Library of the City of Boston; a history. Boston, 1911. p. 1~16.

(17) 同上書 p. 46, 48.

(18) 試みに名古屋市立図書館を挙げると、

1964 1969 1974 1978

登録率 0.5 3.4 8.9 10.2(%)

職員1人当り人口 2.7 2.6 2.9 1.7(万人)

<図書館白書 1980(日本図書館協会) p. 46.>

(19) Wadlin, op. cit., p. 21.

(20) 同上書 p. 23~26.

(21) Emerson, Ralph W.: Complete works, v. 10 (Lectures and biographical sketches) Boston, H. Mifflin Co., 1911 (c. 1883) p. 330~35.

(22) Wheare, K.C. 「リンカン—その生涯と思想—」 K.C. ホイ—ア著 小原敏士・本田創造訳 岩波書店 1980 (c. 1957) (岩波新書) p. 182.

(23) Dictionary of American Biography, v. 6 (New York, 1931) p. 223~26.

(24) Wadlin, op. cit., p. 27~28.

(25) Rosten, Leo, ed.: Religions in America New York, Simon and Schuster, 1963. p. 238~39.

1880年センサス(Compendium, pt. 1, p. 2 & pt. 2, p. 1408)によると、マサチューセッツ州人口1,783,085人中、アイルランド人を父母とする者1,030,112人で、実に58パーセントを占める。アイルランド人は大部分がカトリック教徒であるから、19世紀後半以来その比重がそれ程大きく変動していないことがわかる。

(26) "Report of the Trustees of the Public Library of the City of Boston. July, 1852. (24 p.)" Shera op. cit., p. 267~90 に全文収録。

Wadlin, op. cit., p. 32~39. には後半部分(p. 15~24)を引用。

(27) 公共図書館の無料制度と公開制度については、次の論文が詳しい。小倉親雄「パブリック・ライブラリーの思想とわが国の公共図書館」図書館学会年報 12 (1) 1965, p. 1~21.

(28) Hawthorne, Nathaniel: The century edition of the works, v. 8 (The American notebooks). [Columbus, Ohio] Ohio State Univ. Press, 1972 (c. 1932). p. 489~91. なおフォルサム館長が目録作業にカードシステムを導入し、ジュエット・ボストン公共図書館長(1858~68)が完成した、と言われている(Harris, M.H.: Charles Coffin Jewett and American librarianship, 1841~1868. Littleton, Colo., Libraries Unlimited, Inc. 1975. p. 138).

(29) Shera, op. cit., p. 207.

(30) Tichnor, George: Life, letters, and journals. Boston, 1909. v. 1, p. 371 (Shera,

- op. cit., p. 207 所収).
- (31) Shera, op. cit., p. 226~28.
- (32) Dictionary of American Biography, v. 18 (1936) p. 524~25.
- (33) Wright, Lyle H.: A statistical survey of American fiction, 1774~1850. Huntington Library Quarterly, v. 2, (1939) p. 309 (Shera, op. cit., p. 121 所収).
- (34) Wadlin, op. cit., p. 30.
- (35) Harris, Michael H., op. cit.
- (36) Cutler, Wayne & M.H. Harris: Justin

- Winsor; scholar-librarian. Littleton, Colo., Libraries Unlimited, Inc., 1980. 196p.
- (37) Wadlin, op. cit., p. 65.
- (38) Utley, George B.: The Librarians' Conference of 1853; a chapter in American library history. Chicago, ALA, 1951 189p.  
また Green, Samuel S.: The public library movement in the United States 1853~1893. (Boston, 1913 336p.) も詳しい。  
(なかばやし・たかあき  
アジア・アフリカ課)

(48ページより続く)

弱視者のための大活字本は、数多く出版されている。ここでは約7万冊所蔵し、その一部が閲覧室に備付けられている。大活字本といっても、現在では本の形態は一般書と変わらず、携帯にも便利なものに改善されている。閲覧室には World Book Encyclopedia (全30巻)、ワシントンのメトロガイドなどの大活字本が書架を飾り、催物案内が点字で壁面に掲示されている。ここはまた利用者の談話の場ともなっており、ボランティアが直接障害者と接触し、さまざまな問題が話し合われている。そして毎年4月「オープンハウス」が開催さ

れ、障害者等300人が招待される。出席者の半数は視覚障害者で、新しい機器の使い方、図書館に対する要望のほか、視覚障害者の作った作品の合評、さらには家庭用品の使い方に至るまで話し合われ、利用者相互、ボランティア、図書館員の交流の場となっている。また、ボランティアの表彰などもここで行なわれている。

図書館を辞して地下鉄の入口まで来たとき、身障者用メトロエレベーターがあったのが今でも強く印象に残っている。(視覚障害者図書館サービス協力室 北川和彦)